

別紙 1

グリーン産業都市の構築


【目指すべき姿】

産学金官連携による地域脱炭素社会の実現

【具体的取組の方向性】

ゼロカーボンシティひたちの実現のためには、CO₂排出量の約 7 割を占める産業部門の脱炭素化が欠かせません。そしてその多くは製造業に由来し、さらにその半分は中小企業からの排出であることから、地域をあげて中小企業の脱炭素化を推進する必要があります。

そこで、昨年、産学金官連携により設立した「日立市中小企業脱炭素経営促進コンソーシアム」内に「地域 GX 推進分科会」を立ち上げ、各種情報の共有と施策の検討及び実行を推進し、中小企業での運用、CO₂排出量の見える化や削減へのコンサルティングを推進し、各社の対応策の実行も支援します。

また、地域での再生可能エネルギーの有効活用のため、デジタル技術を活用した電力融通システムの構築や、従業員の通勤車両の電動化にも取り組みます。

さらには、ゼロカーボンシティひたちを体現する住空間、事業空間として、スマート団地やスマート産業団地を整備し、住民が誇る次世代のグリーン産業都市への成長を目指します。

1 再生可能エネルギーの融通等

特定のエリアを設定し、エリア内事業者間や公共施設と事業者間などにおける、昼夜や平日と休日

の電力需要差に着目した再生可能エネルギー融通のシステム構築を検討します。また、従業員の通勤車両の電動化と職場充電を促進し、CO₂排出量を低減します。

2 中小企業の脱炭素経営支援

中小企業のエネルギー使用量や CO₂排出量等の見える化、CO₂排出量削減に向けた各種取組など、脱炭素経営を管理する「脱炭素経営支援システム」を構築し、本年 10 月から日立市が供用を開始しました。加えて、CO₂排出量削減に向けたコンサルティングや対応策への支援も行います。

3 スマート産業団地の整備

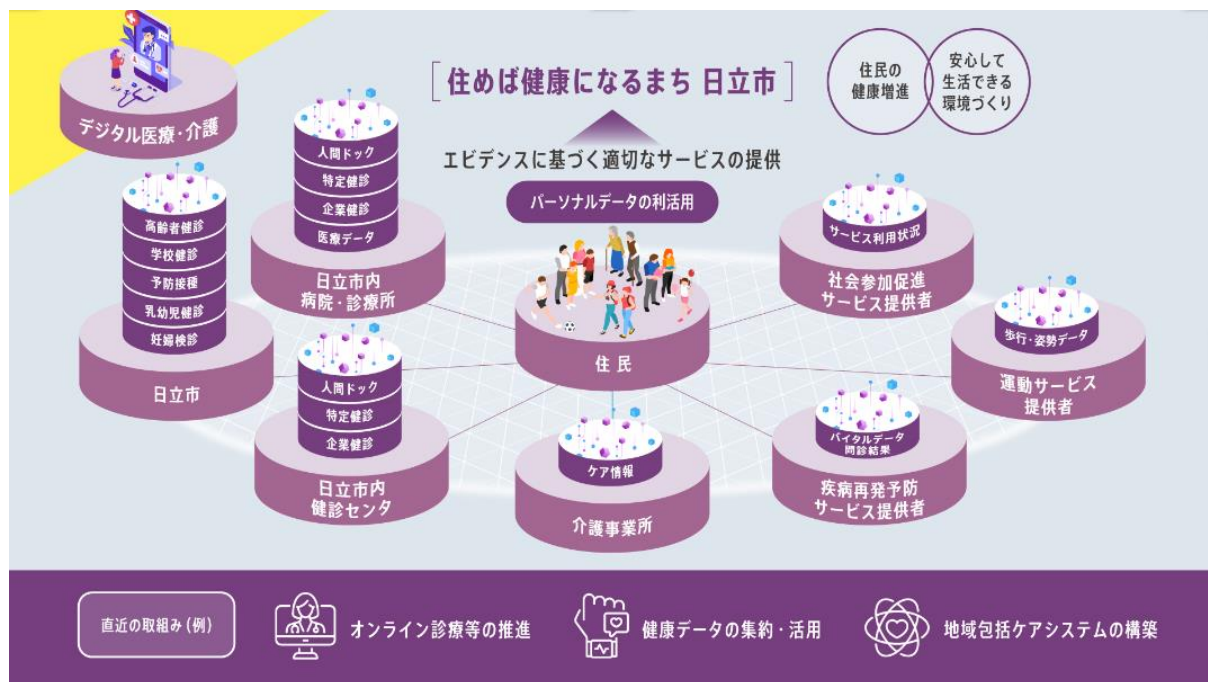
円安や諸物価高騰により海外生産のメリットが縮小する中、生産拠点の国内回帰の動きに対応するため、地域中小企業によるサプライチェーン再構築を目指し、集団化と協業化、再生可能エネルギーが供給可能な事業空間として、中小企業集約型スマート産業団地整備の検討を進めます。また、生産性向上と省エネ・低炭素化に資する設備の共同購入についても検討します。

4 スマート住宅団地の整備

ゼロカーボンシティひたちを体現する住空間として、太陽光発電だけでなく、水素やバイオ燃料を活用した発電による電力が供給されるスマート（ゼロエミッション）団地整備の検討を進めます。

別紙 2

デジタル医療・介護の推進



【目指すべき姿】

健康・医療・介護領域のデジタル化による「住めば健康になるまち日立市」の実現

【具体的取組の方向性】

日立市は、市総合計画における福祉・医療分野の取組みとして、「健やかに生き生きと暮らせるまち」を掲げ、住民の健康と暮らしの安心を支える医療の充実のため地域医療体制構築や、明るく活力ある長寿社会の構築に向けた高齢者福祉の推進など、さまざまな取組みを行っています。これらの活動をデジタル技術で支え、地域の医療・介護の連携を促進し、データを活用することで「住めば健康になるまち日立市」の実現をめざします。

1 オンライン診療等の推進

医療機関への通院が困難な方等への支援として、オンライン診療等を推進します。

当面の取組み例として、訪問看護師等が自宅を訪問する際、オンライン診療や健康相談を受けるために必要となるデバイス(タブレット／スマートフォン)を持参したり、本人・ご家族がお持ちのデバイス操作を支援したりすることで、住民に環境整備を求めることなくオンライン対応を可能とし、医療への住民のアクセスを容易にすることから進めていきます。

2 健康データの集約と活用

国・県・学術機関等と連携・協力して、市や企業など各健康保険者が行う健診データやレセプト等の医療・介護データを集約した健康データを分析し、住民の健康把握を行うことをめざします。

各保険者が実施する特定保健指導や将来の疾病リスク分析などに健診データを活用し、さまざまな疾病予防、重症化予防対策や健康維持・増進事業と連携することで、一人ひとりの状態に合わせた住民の健康維持・増進を図ります。

3 デジタルを活用した地域包括ケアシステムの構築

要介護者等の日々の健康状態や介護サービスの利用状況及び日常生活の様子などを、本人同意のうえ家族、医療機関(医師や訪問看護師等)、介護事業所(ケアマネジャー、訪問介護員等)など医療・介護多職種間でデジタルを活用し、情報を共有します。

それにより要介護者等の一人ひとりの生活や思いに応じたきめ細かい医療・介護サービスの提供を可能にすることで、生活の質向上へ貢献するとともに、情報共有のデジタル化による業務効率の改善によって、医療・介護従事者の働き方改革への貢献をめざします。

別紙 3

公共交通のスマート化



【目指すべき姿】

デジタル技術を活用し、多様な移動手段を組み合わせた、誰もが移動しやすい公共交通の実現

【具体的取組の方向性】

日立市内は、慢性的な幹線道路の渋滞や山側団地における高齢者や免許返納者の移動手段の確保など、交通・移動に関する課題がいくつかあります。その解決に向けては、既存交通事業者との連携強化や新たな移動手段の導入などにより公共交通の利便性を向上し、誰もが移動したいときに移動できる自家用車利用に代わる新たな移動手段を実現することが理想です。そこでまず将来 2035 年の「日立市の交通のあるべき姿」をグランドデザインとして大きな視点で描き、そこからの振り返りで、移動に関する課題をどのように解決していくのか、例えば以下のような具体的な施策を、段階的に計画・実行していきます。

1 多様な公共交通の経路検索ができる統合アプリの導入検討

利用者の多様なニーズに応え、公共交通を継ぎ目なく自由に移動するためのスマートフォン向けアプリなどの導入を検討します。このアプリでは交通手段を組合せて検索ができ、行先を選択すると出発地から目的地までの最適なルート AI などのデジタル技術により自動生成することを想定しています。既存交通事業者とも連携しながら検討を進め、いずれは自家用車を使わなくても好きなときに好きなところへ移動できる手助けになるアプリ導入をめざします。

2 高齢者向け次世代モビリティの導入検討

一般的に自宅から路線バス等の交通結節点までは距離が離れており、特に高齢者はそこまでの移動も困難で外出を控えてしまう場合があります。この解決に向け、歩く速さ程度の自動走行最新モビリティの導入を図り、自宅から最寄りの交通結節点までの移動をつなぐことで、年齢、身体的条件などに左右されない誰もが便利な移動が可能となります。

3 通勤者向け次世代モビリティの導入検討

市内の大きな交通課題の一つである交通渋滞を解消するため、電動キックボードや電動自転車などの新たなモビリティの導入を図り、既存の公共交通と有機的に連携(例えば鉄道×電動キックボード、路線バス×自転車、など)させることで、自家用車に依存しない移動手段の実現をめざします。導入したサービスの初期のユーザーとして、域内企業の従業員に通勤時に利用してもらうことで、渋滞解消と新たなモビリティの普及促進を同時にはかることができます。